

島根県奥出雲町と食料品アクセス環境調査に関する包括連携協定を締結しました

農林水産政策研究所は、令和6年11月15日に島根県奥出雲町と「食料品アクセス環境調査に関する包括連携協定」を締結いたしました。本協定は、奥出雲町をはじめとする中山間地域が抱える食料品アクセス問題の解決に資する調査研究をすることにより、「日常生活において、全ての住民が安心して食料品を調達できる環境の維持・確保」を目指すことを目的としています。

奥出雲町は、島根県の東南端に位置し、鳥取県と広島県に隣接した地域です。人口11,214人（奥出雲町ウェブサイトより）のうち、65歳以上の人口が45.95%を占め、島根県の中でも高齢化が深刻な状況です。このような状況から、奥出雲町では買物弱者の増加や地域商店の廃業などを課題としており、本協定に基づいて実施される研究の成果は、奥出雲町だけでなく、同じ課題を抱える多くの地域にも応用可能な、課題解決の糸口になると考えられます。

農林水産政策研究所は、食料品店の減少や高齢化の進展に伴う、食料品の買い物での苦労や不便さについての研究を行っており、食料品アクセスマップという形でアクセス困難地域を可視化する取組を続けてきました。そのため、奥出雲町においても、

「食料品アクセス問題」に関する研究ノウハウを生かし、住民の食料品アクセス環境（調達手段）がいかなる状況にあるのか、そして同環境の維持・改善にむけて自治体や自治会（集落）がどのような活動を行っているのかについての実態把握を行っていきます。すでに、昨年12月より奥出雲町の住民のみなさまへアンケート調査を実施しており、続々と住民のみなさまの声が届いている状況です。お送りいただいた住民のみなさまの声に基づいて、持続可能な食料品の調達手段を模索するとともに、住民視点に立った食料品アクセス環境の整備に結び付けていく予定です。

（食料領域 研究員 玉木志穂、食料領域 研究員 丸山優樹）



編集後記

「親子農業体験」という活動に参加した我が家は、5～10月に近所の畑でサツマイモを栽培し、苗の植えつけから収穫まで行いました。そこで実感したのが、気候変動による影響です。豪雨と猛暑のため、度々変更されるスケジュール。畑に行っても、長時間作業するのは無理があります。これを仕事としている生産者の方々は、どうしているんだろう…。照りつく日差しの中、子どもと草取りやつる返しをしながら、そんなことを思いました。

農林水産業は、気候変動など環境問題に大きく影響されます。一方で、農林水産業の営みが環境へ影響を与える（負荷をかけてしまう）面もあります。今号は、研究課題「環境に配慮した農業生産活動による生態系及び社会経済等持続可能性の総合的評価手法の開発に関する研究」の成果を記事にまとめました（2～5ページ）。環境に配慮した農業と地域の生態系サービスとの関連を調査したものです。

上記のサツマイモ栽培でも「農家の方は除草剤を使わないと大変ですが、これは農業体験なので、なしで行います。その方が生き物にもやさしいです」と説明されました。畑のある森は、里山ボランティアの方が竹の伐採や草刈りなどをして、保全されています。地元の小学校が、自然観察の授業にも使っています。春になれば、また虫が動き出し、植物が伸びていくのでしょう。

（担当：H）